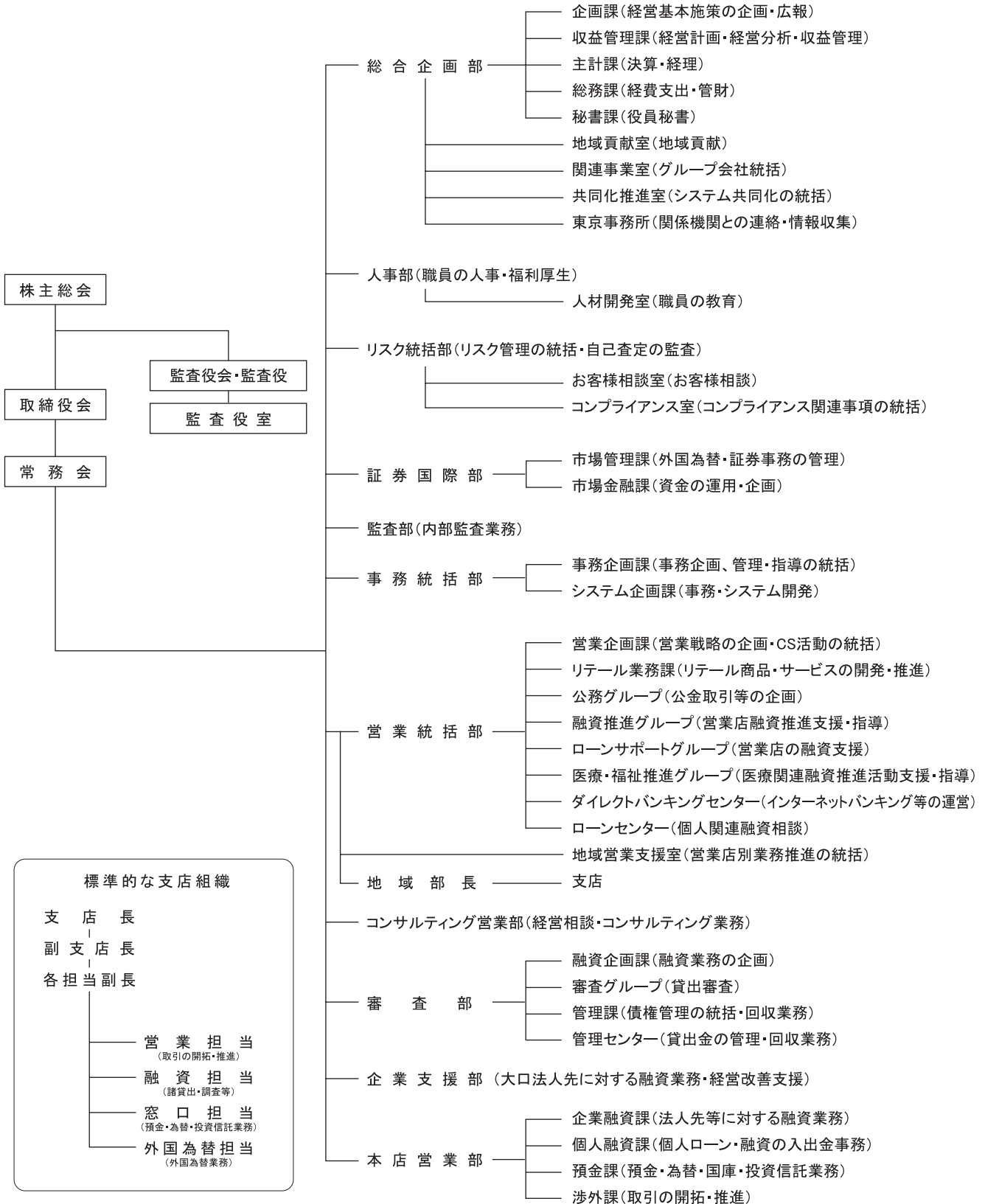


組織図

平成25年6月27日現在



■ 貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
現金預け金	32,495	77,577
現金	23,032	26,248
預け金	※9 9,462	※9 51,329
コールローン	118,726	98,800
買入金銭債権	726	545
商品有価証券	0	—
商品国債	0	—
金銭の信託	2,996	2,279
有価証券	※1,9 466,216	※1,9 456,127
国債	304,629	251,562
地方債	16,127	12,668
社債	122,777	176,557
株式	8,830	6,919
その他の証券	13,851	8,419
貸出金	※2,3,4,5,7,8,10 1,216,638	※2,3,4,5,7,8,10 1,241,632
割引手形	※6 12,656	※6 11,387
手形貸付	136,125	129,493
証書貸付	1,001,573	1,031,628
当座貸越	66,283	69,123
外国為替	887	1,041
外国他店預け	879	1,022
買入外国為替	※6 2	※6 2
取立外国為替	5	16
その他資産	7,229	5,805
前払費用	285	106
未収収益	1,616	1,626
金融派生商品	25	2
社債発行費	36	26
その他の資産	※9 5,265	※9 4,043
有形固定資産	※12,13 18,681	※12,13 18,625
建物	4,209	4,099
土地	※11 13,062	※11 13,142
建設仮勘定	122	—
その他の有形固定資産	1,286	1,383
無形固定資産	2,463	2,302
ソフトウェア	1,388	1,822
その他の無形固定資産	1,075	479
繰延税金資産	6,707	6,613
支払承諾見返	8,194	8,078
貸倒引当金	※8 △3,280	※8 △4,369
資産の部合計	1,878,682	1,915,060

負債及び純資産の部

(単位:百万円)

	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
(負債の部)		
預金	※9 1,758,995	※9 1,797,873
当座預金	18,647	21,505
普通預金	765,729	829,440
貯蓄預金	5,729	5,994
通知預金	828	281
定期預金	937,571	910,546
その他の預金	30,488	30,105
借入金	1,201	314
借入金	1,201	314
外国為替	53	94
外国他店預り	8	10
売渡外国為替	43	83
未払外国為替	0	0
社債	※14 8,000	※14 8,000
その他の負債	12,105	8,951
未決済為替借	1	—
未払法人税等	131	2,282
未払費用	5,422	2,010
前受収益	1,003	974
金融派生商品	17	4
資産除去債務	211	221
その他の負債	5,319	3,458
賞与引当金	504	496
退職給付引当金	1,794	1,879
睡眠預金払戻損失引当金	124	87
偶発損失引当金	228	281
再評価に係る繰延税金負債	※11 2,688	※11 2,688
支払承諾	8,194	8,078
負債の部合計	1,793,890	1,828,746
(純資産の部)		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,000	10,000
資本準備金	※15 10,000	※15 10,000
利益剰余金	18,753	19,572
利益準備金	※15 804	※15 1,035
その他利益剰余金	17,948	18,536
繰越利益剰余金	17,948	18,536
自己株式	△588	△539
株主資本合計	82,291	83,159
その他有価証券評価差額金	1,200	1,825
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	※11 1,211	※11 1,211
評価・換算差額等合計	2,411	3,036
新株予約権	88	117
純資産の部合計	84,792	86,314
負債及び純資産の部合計	1,878,682	1,915,060

資料編(単体情報)

資料編(単体情報)

■ 損益計算書

(単位:百万円)

	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	平成24年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
経常収益	39,171	37,566
資金運用収益	31,307	30,424
貸出金利息	28,205	27,622
有価証券利息配当金	2,780	2,467
コールローン利息	207	142
預け金利息	16	84
その他の受入利息	98	107
信託報酬	0	—
役員取引等収益	4,965	5,126
受入為替手数料	1,638	1,631
その他の役員収益	3,326	3,494
その他業務収益	612	691
外国為替売買益	282	259
商品有価証券売却益	0	0
国債等債券売却益	329	431
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,285	1,324
貸倒引当金戻入益	1,095	—
償却債権取立益	645	542
株式等売却益	63	48
睡眠預金払戻損失引当金取崩額	8	36
その他の経常収益	472	696
経常費用	33,873	33,003
資金調達費用	4,707	2,792
預金利息	4,511	2,652
コールマネー利息	0	0
借入金利息	1	1
社債利息	193	139
その他の支払利息	0	—

(単位:百万円)

	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	平成24年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員取引等費用	3,589	3,767
支払為替手数料	290	295
その他の役員費用	3,298	3,472
その他業務費用	33	379
国債等債券売却損	22	41
国債等債券償還損	—	329
社債発行費償却	10	8
営業経費	21,356	21,431
その他経常費用	4,186	4,631
貸倒引当金繰入額	—	1,676
貸出金償却	1,065	1,386
株式等売却損	—	227
株式等償却	2,669	115
偶発損失引当金繰入	57	53
その他の経常費用	394	1,171
経常利益	5,297	4,563
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	34	85
固定資産処分損	23	35
減損損失	11	49
税引前当期純利益	5,262	4,478
法人税、住民税及び事業税	60	2,250
法人税等調整額	2,867	△246
法人税等合計	2,928	2,004
当期純利益	2,334	2,474

■ 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	平成24年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
株主資本		
当期首残高	54,127	54,127
当期変動額	—	—
当期末残高	54,127	54,127
資本剰余金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金合計		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額	—	—
当期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
当期首残高	515	804
当期変動額	288	230
当期末残高	804	1,035
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,343	17,948
当期変動額	△1,733	△1,385
剰余金の配当	2,334	2,474
自己株式の処分	—	△2
自己株式の消却	—	△497
土地再評価差額の取崩	3	△0
当期変動額合計	604	588
当期末残高	17,948	18,536
利益剰余金合計		
当期首残高	17,859	18,753
当期変動額	△1,444	△1,154
剰余金の配当	2,334	2,474
自己株式の処分	—	△2
自己株式の消却	—	△497
土地再評価差額の取崩	3	△0
当期変動額合計	893	819
当期末残高	18,753	19,572

(単位:百万円)

	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	平成24年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
自己株式		
当期首残高	△86	△588
当期変動額	△502	△486
自己株式の処分	—	37
自己株式の消却	—	497
当期変動額合計	△502	48
当期末残高	△588	△539
株主資本合計		
当期首残高	81,900	82,291
当期変動額	△1,444	△1,154
剰余金の配当	2,334	2,474
自己株式の取得	△502	△486
自己株式の処分	—	34
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額の取崩	3	△0
当期変動額合計	391	867
当期末残高	82,291	83,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△611	1,200
当期変動額	1,812	625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,812	625
当期変動額合計	1,812	625
当期末残高	1,200	1,825
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額	△0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	831	1,211
当期変動額	380	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	380	0
当期変動額合計	380	0
当期末残高	1,211	1,211
評価・換算差額等合計		
当期首残高	219	2,411
当期変動額	2,192	625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,192	625
当期変動額合計	2,192	625
当期末残高	2,411	3,036
新株予約権		
当期首残高	—	88
当期変動額	88	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	28
当期変動額合計	88	28
当期末残高	88	117
純資産合計		
当期首残高	82,119	84,792
当期変動額	△1,444	△1,154
剰余金の配当	2,334	2,474
自己株式の取得	△502	△486
自己株式の処分	—	34
土地再評価差額の取崩	3	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,280	653
当期変動額合計	2,672	1,521
当期末残高	84,792	86,314

資料編(単体情報)

注記事項(平成24年度)

●重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物:5~50年

その他:3~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたって定額法により償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,649百万円(前事業年度末は7,135百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認めた額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によるものであります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

●貸借対照表関係

※1 関係会社の株式の総額

(単位:百万円)	
平成24年度末	
平成25年3月31日	
	394

※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

(単位:百万円)	
	平成24年度末
	平成25年3月31日
破綻先債権額	683
延滞債権額	21,323

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

(単位:百万円)	
	平成24年度末
	平成25年3月31日
3か月以上延滞債権額	883

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

(単位:百万円)	
	平成24年度末
	平成25年3月31日
貸出条件緩和債権額	9,345

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)	
	平成24年度末
	平成25年3月31日
合 計 額	32,235

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)	
平成24年度末	
平成25年3月31日	
	11,389

※7 ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)	
平成24年度末	
平成25年3月31日	
	1,802

※8 貸出債権流動化により会計上売却処理をした貸出金の元本(以下「優先受益権」という。)、劣後受益権及びその合計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)	
	平成24年度末
	平成25年3月31日
優先受益権	6,916
劣後受益権	19,261
合 計 額	26,177

なお、当行は貸出債権の劣後受益権を継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額に係る貸倒引当金を計上しております。

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成24年度末 平成25年3月31日
担保に供している資産	
有価証券	24,016
預け金	27
その他資産	0
計	24,044
担保資産に対応する債務 預金	6,771

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

(単位:百万円)

	平成24年度末 平成25年3月31日
有 価 証 券 預 け 金	12,320 15

子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券は次のとおりであります。

(単位:百万円)

平成24年度末 平成25年3月31日
—

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

平成24年度末 平成25年3月31日
573

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成24年度末 平成25年3月31日
融資未実行残高	223,831
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	223,831

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、実行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

(単位:百万円)

平成24年度末 平成25年3月31日
7,757

※12 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)

平成24年度末 平成25年3月31日
17,449

※13 有形固定資産の圧縮記帳額

(単位:百万円)

	平成24年度末 平成25年3月31日
圧縮記帳額 (当事業年度の圧縮記帳額)	338 (—)

※14 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

(単位:百万円)

	平成24年度末 平成25年3月31日
劣 後 特 約 付 社 債	8,000

※15 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

平成24年度末 平成25年3月31日
230

●損益計算書関係

該当ありません。

●株主資本等変動計算書関係

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	578	500	537	541	注
合計	578	500	537	541	

(注)平成24年5月11日の取締役会決議による自己株式取得500千株及び単元未満株式の買取りによる増加、並びに自己株式消却500千株及び新株予約権の権利行使37千株による減少であります。

●リース取引関係

該当ありません。

●有価証券関係

子会社及び関連会社株式

当事業年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成24年度末 平成25年3月31日
子会社株式	394
関連会社株式	0
合計	394

●税効果会計関係

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度(平成25年3月31日)

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,601 百万円
退職給付引当金	2,431
有税償却有価証券	1,344
減価償却	699
その他	853
繰延税金資産小計	8,930
評価性引当額	△1,333
繰延税金資産合計	7,596
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	963
資産除去債務	20
繰延ヘッジ損益	0
繰延税金負債合計	983
繰延税金資産の純額	6,613 百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度(平成25年3月31日)

法定実効税率	37.17%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.81
住民税均等割等	0.62
評価性引当額	5.50
復興特別法人税分の税率差異	1.21
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—
その他	0.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.74%

資料編(単体情報)

●資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- 1.当該資産除去債務の概要
営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務のほか、建物の解体時におけるアスベスト除去費用等について資産除去債務を計上しております。
- 2.当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を建物の残存耐用年数39年以内と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り0.3%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。
- 3.当該資産除去債務の総額の増減
当事業年度(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

期首残高	211 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6 百万円
時の経過による調整額	3 百万円
期末残高	221 百万円

●1株当たり情報

	平成24年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
1株当たり純資産額	2,252,51円
1株当たり当期純利益金額	64.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64.51円

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成24年度末 平成25年3月31日
純資産の部の合計額	86,314百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	117百万円
うち新株予約権	117百万円
普通株式に係る期末の純資産額	86,196百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	38,266千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成24年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	2,474百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	2,474百万円
普通株式の期中平均株式数	38,344千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—
普通株式増加数	17千株
うち新株予約権	17千株

●重要な後発事象

該当ありません。

■ 業務粗利益の状況

(単位:百万円、%)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
資金運用収益	31,052	30,205	292	265	31,307	30,424
資金調達費用	4,621	2,709	115	125	4,699	2,788
資金運用収支	26,430	27,496	177	139	26,608	27,635
信託報酬	0	—	—	—	0	—
役務取引等収支	1,333	1,317	42	41	1,375	1,358
役務取引等収益	4,892	5,052	73	73	4,965	5,126
役務取引等費用	3,558	3,735	31	32	3,589	3,767
その他業務収支	296	52	282	259	579	311
その他業務収益	330	432	282	259	612	691
その他業務費用	33	379	—	—	33	379
業務粗利益	28,061	28,866	501	439	28,563	29,306
業務粗利益率	1.62	1.61	1.89	1.44	1.63	1.62

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位:百万円、%)

	平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,726,191	31,052	1.7	1,786,862	30,205	1.6
うち貸出金	1,167,387	28,205	2.4	1,201,039	27,621	2.2
うち商品有価証券	11	0	0.2	13	0	0.2
うち有価証券	448,927	2,692	0.5	478,768	2,407	0.5
うちコールローン	103,840	114	0.1	73,016	79	0.1
うち預け金	5,199	16	0.3	33,389	84	0.2
資金調達勘定	(8,152)	(37)	0.2	(18,571)	(46)	0.1
うち預金	1,679,042	4,621	0.2	1,743,890	2,709	0.1
うち預金	1,662,641	4,396	0.2	1,719,793	2,526	0.1
うちコールマネー	—	—	—	16	0	0.1
うち借入金	1,139	1	0.1	499	1	0.2
うち社債	10,103	193	1.9	8,000	139	1.7

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成23年度3,898百万円、平成24年度4,419百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

資料編(単体情報)

資料編(単体情報)

国際業務部門

(単位:百万円、%)

	平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(8,152) 26,418	(37) 292	1.1	(18,571) 30,462	(46) 265	0.8
うち貸出金	—	—	—	52	1	3.0
うち有価証券	10,622	87	0.8	5,453	59	1.0
うちコールローン	6,824	92	1.3	5,356	62	1.1
資金調達勘定	26,927	115	0.4	31,046	125	0.4
うち預金	26,869	115	0.4	30,984	125	0.4
うちコールマネー	1	0	0.4	—	—	—

- (注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成23年度65百万円、平成24年度75百万円)を控除して表示しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計(国内・国際)

(単位:百万円、%)

	平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,744,458	31,307	1.7	1,798,753	30,424	1.6
うち貸出金	1,167,387	28,205	2.4	1,201,091	27,622	2.2
うち商品有価証券	11	0	0.2	13	0	0.2
うち有価証券	459,549	2,780	0.6	484,222	2,467	0.5
うちコールローン	110,664	207	0.1	78,373	142	0.1
うち預け金	5,199	16	0.3	33,389	84	0.2
資金調達勘定	1,697,817	4,699	0.2	1,756,365	2,788	0.1
うち預金	1,689,510	4,511	0.2	1,750,778	2,652	0.1
うちコールマネー	1	0	0.4	16	0	0.1
うち借入金	1,139	1	0.1	499	1	0.2
うち社債	10,103	193	1.9	8,000	139	1.7

- (注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成23年度3,963百万円、平成24年度4,495百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■ 受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	2,797	△3,468	△670	1,025	△1,872	△847
うち貸出金	90	△1,078	△988	773	△1,358	△584
うち商品有価証券	△0	△0	△0	0	0	0
うち有価証券	760	△478	282	150	△435	△285
うちコールローン	25	△2	22	△33	△1	△34
うち預け金	7	△1	5	71	△3	67
支 払 利 息	411	△363	47	100	△2,013	△1,912
うち預金	396	△292	104	83	△1,953	△1,869
うちコールマネー	△0	—	△0	0	—	0
うち借入金	0	△0	0	△1	0	△0
うち社債	△1	△46	△48	△36	△18	△54

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位:百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△21	△13	△34	35	△62	△27
うち貸出金	—	—	—	1	—	1
うち有価証券	△10	△3	△13	△56	29	△27
うちコールローン	2	△2	0	△17	△13	△30
支 払 利 息	△8	△37	△45	16	△6	10
預金	△8	△37	△45	16	△6	10
うちコールマネー	0	—	0	△0	—	△0

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計(国内・国際)

(単位:百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	2,771	△3,467	△695	918	△1,801	△883
うち貸出金	90	△1,078	△988	775	△1,358	△582
うち商品有価証券	△0	△0	△0	0	0	0
うち有価証券	759	△491	268	125	△438	△312
うちコールローン	43	△19	23	△58	△6	△64
うち預け金	7	△1	5	71	△3	67
支 払 利 息	410	△399	11	92	△2,003	△1,910
うち預金	395	△336	58	92	△1,951	△1,858
うちコールマネー	△0	0	△0	0	△0	0
うち借入金	0	△0	0	△1	0	△0
うち社債	△1	△46	△48	△36	△18	△54

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

■ 利回り・利鞘

(単位:%)

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回 ①	1.79	1.10	1.79	1.69	0.87	1.69
資金調達原価 ②	1.46	5.35	1.53	1.30	4.64	1.37
総資金利鞘 ①-②	0.33	△4.25	0.26	0.39	△3.77	0.32

■ 預貸率・預証率

(単位:%)

	平成23年度			平成24年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預貸率	期末残高	69.76	—	69.16	69.58	0.72	69.06
	期中平均	70.21	—	69.09	69.83	0.17	68.60
預証率	期末残高	26.25	55.91	26.50	25.25	40.78	25.37
	期中平均	27.00	39.53	27.20	27.84	17.60	27.66

預貸率:貸出金の預金に対する比率 預証率:有価証券の預金に対する比率 (注)預金には譲渡性預金を含んでいます。

■ 利益率

(単位:%)

	平成23年度	平成24年度
総資産経常利益率	0.29	0.24
資本経常利益率	5.86	5.14
総資産当期純利益率	0.12	0.13
資本当期純利益率	2.58	2.79

(注)

- 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
- 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		期 間	平成24年3月31日	平成25年3月31日
定期預金	うち固定自由金利定期預金	3カ月未満	281,446	270,692
		3カ月以上6カ月未満	190,735	174,513
		6カ月以上1年未満	309,714	289,997
		1年以上2年未満	31,510	41,900
		2年以上3年未満	15,397	13,294
		3年以上	29,639	37,407
		合計	858,444	827,805
	うち変動自由金利定期預金	3カ月未満	280,858	270,671
		3カ月以上6カ月未満	190,720	174,506
		6カ月以上1年未満	309,692	289,976
		1年以上2年未満	31,465	41,587
		2年以上3年未満	15,006	12,806
		3年以上	29,639	37,407
			合計	857,382
		合計	1,049	838

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 預金科目別平均残高

(単位:百万円、%)

	平成23年度				平成24年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	724,976	—	724,976	42.9	773,234	—	773,234	44.1
うち有利息預金	612,405	—	612,405	36.2	659,783	—	659,783	37.6
定期性預金	928,064	—	928,064	54.9	937,033	—	937,033	53.5
うち固定金利定期預金	926,977	—	926,977	54.8	936,102	—	936,102	53.4
うち変動金利定期預金	1,066	—	1,066	0.0	909	—	909	0.0
その他	9,600	26,869	36,469	2.1	9,525	30,984	40,510	2.3
計	1,662,641	26,869	1,689,510	99.9	1,719,793	30,984	1,750,778	100.0
譲渡性預金	—	—	—	0.0	—	—	—	0.0
信託合同元本	0	—	0	0.0	—	—	—	0.0
合計	1,662,642	26,869	1,689,511	100.0	1,719,793	30,984	1,750,778	100.0

(注)1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金

固定金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する金利定期預金

変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	117,660	—	117,660	117,159	—	117,159
証書貸付	981,482	—	981,482	1,013,051	52	1,013,104
当座貸越	58,332	—	58,332	61,285	—	61,285
割引手形	9,911	—	9,911	9,542	—	9,542
合計	1,167,387	—	1,167,387	1,201,039	52	1,201,091

■ 中小企業等向貸出

(単位:百万円、%)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
貸出金残高	998,749	1,028,416
総貸出に占める比率	82.09	82.83

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■ 貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成24年3月31日	構成比	平成25年3月31日	構成比
設備資金	714,705	58.74	764,569	61.58
運転資金	501,933	41.26	477,063	38.42
合計	1,216,638	100.0	1,241,632	100.0

■ 貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
有価証券	1,848	1,292
債権	26,472	10,215
商品	310	379
不動産	507,552	517,151
その他	13,710	28,393
計	549,893	557,430
保証	463,821	483,494
信用	202,922	200,702
合計	1,216,638	1,241,632

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
有価証券	186	176
債権	—	—
商品	—	—
不動産	5,366	5,274
その他	1,384	1,240
計	6,937	6,692
保証	1,235	1,370
信用	21	15
合計	8,194	8,078

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		平成24年3月31日	平成25年3月31日	
貸出金	期間			
	1年以下	196,463	170,929	
	1年超3年以下	69,897	76,535	
	3年超5年以下	99,071	102,512	
	5年超7年以下	92,576	91,272	
	7年超	692,346	731,261	
	期間の定めのないもの	66,283	69,123	
	合計	1,216,638	1,241,632	
	うち 変動金利	1年以下		
		1年超3年以下	20,737	21,200
		3年超5年以下	31,798	31,602
		5年超7年以下	47,891	51,778
		7年超	418,898	488,262
		期間の定めのないもの	25,647	28,953
合計				
うち 固定金利		1年以下		
		1年超3年以下	49,159	55,335
		3年超5年以下	67,273	70,910
	5年超7年以下	44,685	39,493	
	7年超	273,447	242,999	
	期間の定めのないもの	40,636	40,170	
	合計			

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金業種別内訳

(単位:件、百万円、%)

業種	平成24年3月31日			平成25年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	499	65,052	5.35	479	50,212	4.04
農業、林業	199	2,085	0.17	187	1,817	0.15
漁業	39	744	0.06	31	685	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	18	2,193	0.18	17	4,105	0.33
建設業	1,530	62,544	5.14	1,435	60,426	4.87
電気・ガス・熱供給・水道業	15	5,529	0.45	13	2,813	0.23
情報通信業	107	10,831	0.89	107	9,082	0.73
運輸業、郵便業	215	21,534	1.77	207	19,358	1.56
卸売業、小売業	1,802	104,219	8.57	1,669	102,281	8.24
金融業、保険業	40	21,869	1.80	40	24,935	2.01
不動産業、物品賃貸業	3,440	265,984	21.86	3,573	298,794	24.06
医療・福祉	418	53,859	4.43	425	49,625	4.00
その他のサービス	2,385	88,881	7.31	2,255	81,560	6.57
地方公共団体	22	114,098	9.38	19	109,117	8.79
その他	84,421	397,205	32.65	86,350	426,807	34.37
合計	95,150	1,216,638	100.0	96,807	1,241,632	100.0

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
貸出金償却額	1,065	1,386

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

科目	平成23年度		平成24年度	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	1,499	△1,428	1,905	406
個別貸倒引当金	1,781	△290	2,463	682
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	3,280	△1,718	4,369	1,089

特定海外債権残高

該当する債権は、平成23年度及び平成24年度ともにありません。

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
破綻先債権額	781	683
延滞債権額	17,931	21,323
3ヵ月以上延滞債権額	582	883
貸出条件緩和債権額	1,925	9,345
合計	21,221	32,235

- ・**破綻先債権**とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続がとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失額をそのまま表すものではありません。
- ・**延滞債権**とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められている貸出金から、破綻先債権および金利繰上げにより未収利息を収益不計上とした貸出金を除いた貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失額をそのまま表すものではありません。
- ・**3ヵ月以上延滞債権**とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、貸借対照表の注記対象となっている破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- ・**貸出条件緩和債権**とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金です。

■ 有価証券平均残高

(単位:百万円、%)

	平成23年度				平成24年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	302,429	—	302,429	65.8	289,952	—	289,952	59.8
地方債	17,426	—	17,426	3.7	15,226	—	15,226	3.1
社債	111,154	—	111,154	24.1	159,096	—	159,096	32.8
株式	11,399	—	11,399	2.4	8,411	—	8,411	1.7
その他	6,518	10,622	17,140	3.7	6,082	5,453	11,535	2.3
うち外国債券	—	10,622	10,622	2.3	—	5,453	5,453	1.1
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	448,927	10,622	459,549	100.0	478,768	5,453	484,222	100.0

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種類	期 間	平成24年3月31日	平成25年3月31日	
国債	1年以下	17,565	65,674	
	1年超3年以下	116,552	94,102	
	3年超5年以下	131,792	59,755	
	5年超7年以下	26,464	27,981	
	7年超10年以下	12,254	4,048	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	304,629	251,562	
	地方債	1年以下	2,753	2,976
		1年超3年以下	5,175	7,307
3年超5年以下		5,586	2,383	
5年超7年以下		2,612	—	
7年超10年以下		—	—	
10年超		—	—	
期間の定めのないもの		—	—	
合計	16,127	12,668		
社債	1年以下	10,297	11,908	
	1年超3年以下	42,587	63,969	
	3年超5年以下	63,579	76,426	
	5年超7年以下	5,514	23,539	
	7年超10年以下	799	713	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
合計	122,777	176,557		
株式	期間の定めのないもの	8,830	6,919	
その他の証券	1年以下	6,974	637	
	1年超3年以下	2,384	1,792	
	3年超5年以下	1,087	3,252	
	5年超7年以下	—	—	
	7年超10年以下	362	299	
	10年超	2,593	2,702	
	期間の定めのないもの	1,176	280	
	合計	14,578	8,965	
	うち外国債券	1年以下	6,974	565
		1年超3年以下	414	1,792
3年超5年以下		1,087	3,252	
5年超7年以下		—	—	
7年超10年以下		—	—	
10年超		—	—	
期間の定めのないもの		—	—	
合計	8,476	5,610		
うち外国株式		0	0	

※その他の証券には、買入金銭債権が含まれています。

■ 商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

種 類	平成23年度	平成24年度
商 品 国 債	11	13
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	11	13

資料編(単体情報)

資料編(単体情報)

■ 有価証券関係

I 平成23年度

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	平成23年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—

2. 満期保有目的の債券(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	4,175	4,430	254
	地 方 債	5,668	5,755	86
	社 債	18,034	18,888	853
	小 計	27,879	29,074	1,194
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—
地 方 債		1,311	1,309	△2
社 債		—	—	—
小 計		1,311	1,309	△2
合 計		29,190	30,383	1,192

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(平成24年3月31日現在)

該当ございません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	394
関連法人等株式	0
合 計	394

4. その他有価証券(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	536	264	271
	債券	383,973	380,989	2,984
	国債	278,296	276,082	2,214
	地方債	9,147	8,998	148
	社債	96,529	95,908	621
	その他	5,006	4,963	42
	小 計	389,516	386,217	3,298
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,232	5,589	△357
	債券	30,369	30,421	△52
	国債	22,156	22,196	△40
	地方債	—	—	—
	社債	8,212	8,224	△11
	その他	9,362	10,429	△1,066
小 計	44,964	46,440	△1,476	
合 計	434,480	432,657	1,822	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
株 式	2,668
そ の 他	209
合 計	2,878

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券

(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当ございません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	78	63	—
債 券	113,763	329	22
国 債	109,076	233	21
地 方 債	2,997	73	—
社 債	1,690	22	0
合 計	113,841	392	22

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ございません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって貸借対照表額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当事業年度における減損処理額は、株式2,508百万円であります。

II 平成24年度

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	平成25年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—

2. 満期保有目的の債券(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	4,174	4,433	259
	地 方 債	3,890	3,951	61
	社 債	18,027	18,813	786
	小 計	26,092	27,198	1,106
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—
地 方 債		—	—	—
社 債		—	—	—
小 計		—	—	—
合 計	26,092	27,198	1,106	

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(平成25年3月31日現在)

該当ございません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	394
関連法人等株式	0
合 計	394

4. その他有価証券(平成25年3月31日現在) (単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	722	337	384
	債券	379,637	376,513	3,123
	国債	212,412	210,515	1,897
	地方債	8,777	8,622	154
	社債	158,446	157,375	1,071
	その他	5,170	5,096	73
	小計	385,529	381,948	3,581
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,234	3,464	-230
	債券	35,058	35,148	-89
	国債	34,975	35,064	-89
	地方債	—	—	—
	社債	83	83	0
	その他	3,513	3,986	-472
	小計	41,806	42,599	-792
合計	427,336	424,547	2,788	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
株式	2,569
その他	280
合計	2,850

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券
(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
該当ございません。6. 当期中に売却したその他有価証券
(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,867	46	218
債券	166,629	417	40
国債	159,551	338	40
地方債	1,024	24	—
社債	6,053	54	—
その他	958	16	9
合計	169,445	480	268

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ございません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって貸借対照表額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当事業年度における減損処理額は、株式111百万円であります。

■ 金銭の信託関係

I 平成23年度

- 運用目的の金銭の信託(平成24年3月31日現在)
該当ありません。
- 満期保有目的の金銭の信託(平成24年3月31日現在)
該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
(平成24年3月31日現在) (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,996	2,996	—	—	—

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、平成23年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

II 平成24年度

- 運用目的の金銭の信託(平成25年3月31日現在)
該当ありません。
- 満期保有目的の金銭の信託(平成25年3月31日現在)
該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
(平成25年3月31日現在) (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,279	2,279	—	—	—

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、平成24年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引関係

I 平成23年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成24年3月31日現在)
該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	343	—	△16	△16
	買建	259	—	18	18
	合計	—	—	1	1

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成24年3月31日現在)
該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成24年3月31日現在)
該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成24年3月31日現在)
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成24年3月31日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成24年3月31日現在)
該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主たるヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	2,617	—	△6

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによりしております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成24年3月31日現在)
該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成24年3月31日現在)
該当ありません。

II 平成24年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成25年3月31日現在)
該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	250	—	△1	△1
	買建	243	—	1	1
	合計	—	—	0	0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成25年3月31日現在)
該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成25年3月31日現在)
該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成25年3月31日現在)
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成25年3月31日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成25年3月31日現在)
該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主たるヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	2,073	—	△2

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによりしております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成25年3月31日現在)
該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成25年3月31日現在)
該当ありません。